

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

親政クラブ：和田一繁・林利幸・疋田奈穂子・馬場和子

(2) 実施日：

令和6年2月13日

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

彦根市では市長を先頭に「映画とロケのまち」を目指して、積極的な映画やドラマのロケの誘致を行っており、実際に彦根城をはじめ市内に残る建物や街並みを活用した撮影が行われている。

鳥居本地先にはオープンロケの施設も作られているが、今後、これまで以上に誘致活動を行い、受け入れのための準備や設備が必要であり、一層の映画とロケのまちを進展させていくためのハード・ソフト両面での諸課題を有している。

(2) 本市における課題

一か所のオープンロケの施設だけでは大きな進展を図ることに課題があり、人的ネットワークの構築も併せて彦根を映画やロケのまちとしての発信力に欠けることの課題を有している。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

東映東京撮影所の現地調査と撮影環境について

彦根市ロケーション誘致アンバサダーである鍋島壽夫氏の仲介により「ひと・もの・つながり」をコンセプトに長い歴史を持つ東映東京撮影所を実際に訪問し、実際の現場に携わっておられるスタジオ営業部の阪井一哉氏のご案内により建屋ごとに異なる撮影の現場を踏査。

(2) 選定地1：

東映株式会社東京撮影所（東京都練馬区東大泉）

【3. 調査結果】

(1) 内 容

大泉映画が前身であり三社が合併し東映となり70有余年の歴史を持つ撮影所である。敷地面積は1100平米の広大な敷地には、映画やドラマの種類によって区分けするための21のスタジオがある。

それぞれのスタジオは大きな四角い吹き抜けの建物で年間40本の映画と110本余のテレビドラマの撮影をこなせるだけの施設であり、撮影にはあらゆる職種の会社関わっており、現場ではそれぞれの仕事に向き合う若いスタッフが生き生きと働いている姿が印象的であった。

(2) 考 察

彦根市内にこのような撮影を可能にする屋内型のスタジオの必要性を痛感した。

彦根の地域経済への波及効果や、若い世代の流入など活性化に寄与するものと確信し

た。現在、遺跡調査中である稲部遺跡周辺に建設の可能性は高いと感じた。

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

親政クラブ：和田一繁・林利幸・疋田奈穂子・馬場和子

(2) 実施日：

令和6年2月14日

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

2025年に控えた国スポ・障スポに向けては1月25日付にて彦根市からの令和5年度特別交付税要望が提出されている。

その要望書提出と市長自らが上京しての要望活動を受け、直近に開催された鹿児島大会、栃木大会の状況を把握し滋賀大会を進めていくことが大命題である。

(2) 本市における課題

時代に合った大会、市民と共に進めていく大会とするためには具体的な手法や進め方を先進事例を参考にして計画を立てて必要がある。

天皇皇后をお迎えして行う開閉会式への警備関係の問題、駅からのアクセス、駐車場の確保、宿泊手配と業界との調整、ボランティアの募集やその内容、何より市民が共に大会を盛り上げるための機運醸成などに対する具体的な方向性が示されておらず解決すべき課題は山積している。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

国スポ・障スポ成功に向けての取組み事例と開催後の施設活用についての先進事例

大会に関わる国の窓口であるスポーツ庁の職員から、鹿児島大会の状況や栃木大会で工夫された点などを実際に伺い滋賀大会、そして彦根での開催のための参考になるポイントを把握すること。

(2) 選定地1：

衆議院第二議員会館にて

【3. 調査結果】

(1) 内 容

スポーツ庁競技スポーツ課：日比謙一郎課長・高崎純也課長補佐・岡部将也地域振興担当参事官補佐・辻貴行政策課企画調整室（彦根市高宮町出身で滋賀県から出向）・福島俊健康スポーツ課障害者スポーツ振興室室長補佐から鹿児島大会では県内の著名人の協力や花いっぱい運動の効果、3000人に及ぶボランティアの活動への評価。

募金活動では目標額2億円に対し3億円の募金が集まったこと、協議会参加者は61万6135人にも及び、その経済波及効果は806億円にも達したことが説明された。

栃木大会では45万人の参加者があり、宇都宮市での開閉会式には15万人が参加。

交通渋滞緩和のためのシャトルバスの運行やグリーンスローモビリティの活用事例も報告された。

2200人へのアンケートの中の県外からの参加者の回答ではボランティアへの高評価

の結果も報告された。

佐賀大会を参考にした夕刻からの競技の実施は一般市民の観覧も多く盛り上がったとのこと。

障スポでは、伴走者やサポーターへの表彰も行われたとのこと。

滋賀県にも設置されているが障害者センターの協力も必要であり、鹿児島では大会終了後には用具をセンターに設置したとの報告も。

大会後の施設の有効活用について、大会は「ハレ」の場であり、その他の時は「ケ」の時であるとの認識も必要との助言もいただいた。

(2) 考 察

2022 栃木大会・2023 鹿児島大会・2024 佐賀大会の実施状況や、事前の準備段階での取組の状況等の詳細なレクチャーにより、彦根市としての会場へのアクセス、公共交通機関を利用した歩いて行ける範囲内でのおもてなしの在り方、キャパシティを上回る選手や応援団の宿泊施設の手配や振り分け、施設の大会後の活用等で具体的な青写真が描ける手法の数々を貴重な助言から得られたことは大いなる成果であり今後、折々の場面で今回の研修の内容を発信し「みんなが楽しい、彦根へまた来たい、スポーツを通じたつながりが深まる」そんな滋賀大会の彦根での取組に反映させていきたいと痛感。

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

親政クラブ：和田一繁・林利幸・疋田奈穂子・馬場和子

(2) 実施日：

令和6年2月14日

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

彦根市では令和6年4月から市内の全ての小中学校でコミュニティ・スクールの運用が始まることを受け、取組の詳細な内容を把握したうえで円滑な運用へと繋がることを目指しての研修。

(2) 本市における課題

4月からの全ての小中学校での本格運用を前に、教育委員会から校長会や現場の教職員、地域に対して進め方について説明が充分ではない中、円滑に導入が開始され、継続的な運用が図られるのか。

コミュニティ・スクールについて地域住民の協力を促すための発信力不足がある。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進について、現状と推移、他市事例の報告、不登校対策としてのコミュニティ・スクールの果たす役割、地域と学校の関わり方について文部科学省の総合教育政策室 地域学習推進課地域学校協働推進室の斎藤陽介室長補佐からレクチャーを受けること。

(2) 選定地1：

衆議院第二議員会館にて

【3. 調査結果】

(1) 内 容

コミュニティ・スクールについての概要の説明では、構成メンバーは10人～15人程度で社会教育法による設置であり各校にコーディネーターを置くこと。

全国の34687校のうち52, 3%に当たる18135校で運用されていること。

滋賀県の数値は55, 8%で、彦根の数値は40, 6%であることが示されました。

先進地事例として、牛久の取組や浅口市での取組も紹介されました。

南部町では、若者の地域定着を目的のひとつにしており「まち未来課」を創設し、幼稚園の年長から中学3年生までの10年をスパンとして取り組んでおられるとのこと。

①ふるさと愛着力・②将来設計力・③社会参画力・④人間関係調整力の四つのチカラを養うための取組とのことですが、この四つはどれも重要な生きる力になると感じました。

熊本市の事例では、防災面でのチカラを養うため、県立高校で避難所運営にも着手されている事例も参考になりました。

スムーズな導入と円滑な運用のためには一定の費用も必要であり謝金や消耗品費として令和6年度は71億円が国の予算として計上されていますが、国・県・市が三分の一の割合での他にも様々なメニューがあることも教えていただきました。

大変有意義な情報も入手出来た研修となりました。

(2) 考 察

今回の研修では、モデル校として先発的に運用の始まった学校の状況を見極めながら市内の全ての小中学校での導入がスタートする前にコミュニティ・スクールの詳細な内容と他市の事例を知ることが出来たことは大変有意義なことであったと考えます。彦根市内での運用に際しては、地域性も大事にしながら持続的な運用が出来るよう教育委員会と学校現場、そして学校と地域が連携を図りながら地域がこれまで以上に学校（子どもたち）に関わっていくことの必要性を痛感するとともに、「この町が好き、この町に住みたい」という郷土への愛着を醸成することにより人口減少社会の中にあっても人口の急減を防ぐことに繋がり、そのことが彦根市の勢いや元気になると言うことを肝に銘じて地域が関わる、地域全体で子どもを見守り・育て・支える彦根市となるための提案も行っていきたいものです。

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

親政クラブ：和田一繁・林利幸・疋田奈穂子・馬場和子

(2) 実施日：

令和6年2月14日

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

令和5年12月に開催された彦根市総合教育会議の中でも今後12年先の児童生徒数の推移や学校規模の変化による統廃合について取り上げられた。

人口減少、少子化の流れが止まらない状況下、学校の適正規模や適正配置について検討をスタートする時期に差し掛かっている。

施設の老朽化による大規模な改修等に対する財政的な措置に係る問題も考えなければならない状況にある。

(2) 本市における課題

施設の老朽化に伴う大規模な改修は避けて通れず、財政が厳しい中でどのように進めていくべきかの課題。

今後、12年間の間には児童生徒数の減少が続き単級の学年が増えた場合の対策等も考慮する必要がある。

適正規模と適正配置について統廃合も含めて将来を見据えた中期的な方針を早急に定めることが大きな懸案であり課題である。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

①公立小・中学校の適正規模・適正配置について社会的・時代的な背景について

②適正規模・適正配置に関する基本的な考え方について

③持続的で魅力ある学校教育のための取組について

(2) 選定地1：

衆議院第二議員会館にて

【3. 調査結果】

(1) 内 容

文部科学省初等中等教育局 初等中等教育企画課教育制度改革室の本岡寛子室長補佐の上記①②③に関する詳細なレクチャーを受けた。

レクチャー前に、彦根市の状況と課題をお話しし、その点についてピンポイントでの助言も頂戴した。

全国的な傾向として、適正規模に満たない学校は40%あるとのこと。

単級の学年では多用な意見に触れられない、社会性やコミュニティ力が不足するなどの弊害があり、小規模校中学校ではクラブや部活動などが維持できないなどの影響もあるとのこと。

小学校では一学年2学級以上の12学級以上、中学校では一学年4～6学級の12～18学級が適正規模であるとのことで、その規模に満たない学校は統合も必要との見解を示された。

文部科学省としての支援策の一部をご教示いただいたが、「より良い教育環境の実現」のための支援として、学校統合による魅力ある学校づくりとして施設整備への補助制度・教員定数の加配措置・スクールバス等購入費補助などを示された。小規模校として残す場合の教育活動の充実のためとして義務教育学校を含む小中一貫教育への支援、教員定数の加配なども一例として示された。

学校を中心とした他の公共施設との複合化・共用化については全国で39%相当の11450校で既に実施されており、施設の高機能化・多機能化に伴う児童生徒や地域住民の多用な学習環境の創出・公共施設の有効活用、財政負担の軽減につながっているとのこと。

これは、教育委員会と市長との総合教育会議で協議・検討することであるが少子高齢の中での有効な手立てであると感じた。

(2) 考 察

今回の初等中等教育企画課教育制度改革室で全国の事例を挙げての本岡室長からのレクチャーは彦根市の現状からの課題を解決するための大きなヒントとなるものであり、状況に応じた文部科学省の多様な支援策を研究し、彦根の実情、地域の実情に合った公立小中学校の適正規模と適正配置を考えるうえで大変参考になった。

統廃合を進めるには、学校への地域住民の強い思いにも配慮し、4月から運用の始まるコミュニティ・スクールの中で地域の代表である各種の団体長などの構成員から提案を受け付ける形で進めることも肝要と感じた。

今回の研修の内容を折々に発言、提言することで彦根市の子ども達の健やかな育ちへとつなげていきたい。

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

親政クラブ：和田一繁・林利幸・疋田奈穂子・馬場和子

(2) 実施日：

令和6年2月14日

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

滋賀へ、彦根への誘客のためには情報の発信が大きなキーポイントになる。
彦根市から内外への発信について、有効でかつ効果的な状況にはなっていない中、滋賀の発信拠点として運用されている「ここ滋賀」との連携強化を進め切れていない状況である。

(2) 本市における課題

有効・効果的な情報発信のための「ここ滋賀」との官民での連携強化不足。
ひこにゃんを媒体とした「ここ滋賀」でのイベント等の波及効果として彦根への誘客に繋がっていない。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

滋賀の情報発信拠点である「ここ滋賀」の運用状況として令和5年度の実績、情報発信の状況、令和6年度の取組について調査を行った。

(2) 選定地1：

東京都中央区日本橋の角地の好立地にある滋賀の情報発信拠点「ここ滋賀」

【3. 調査結果】

(1) 内 容

「ここ滋賀」の片山昇所長からの状況聴き取り後に意見交換を行った。
1階は総合案内とマーケットと地酒バー
2階はレストラン「近江牛もりしま寛閑観（かんかんかん）ここ滋賀」
屋上はテラスの建物であるが、角地にありまた映画「翔んで埼玉～琵琶湖より愛をこめて～」で一躍有名になった飛び出し坊やの看板がずらりと並んでおり、かなり目を引く状況であった。
また、平日にもかかわらず次々と来館される客が絶えない状況であった。
令和5年度の来館者数は、316090人でコロナ禍前の令和元年度の440229人の95%まで回復の見通しであるとのこと。
季節や時期に合ったイベントを多彩に展開されており、直近の彦根関連のイベントではわるにゃんこ将軍お披露目イベントが令和5年9月23日に実施。
施設に続いている大きなホールや施設横のスペースで実施され多くの来場者で賑わったとのこと。
予定として今年の2月17日にはひこにゃんが初めての忍者姿を披露する日本橋ニンニン忍者フェスタ」が行われる予定で、こちらへの多くの集客が見込めるとのこと。

令和6年度の取組として、首都圏における戦略的PRを強化することや、「ここ滋賀」を活用した関係人口づくりとして首都圏の滋賀に所縁を持つ人々（働いていた、住んでいた、学んでいた）のネットワークを広げ、「ここ滋賀」を交流の拠点と位置づけ、滋賀へのエンゲージメントを高め、移住やふるさと納税等へのつなげてく戦略を立てておられます。

また、滋賀県への観光誘客の強化として「ここ滋賀」店舗限定の旅行クーポンを作成し、首都圏から滋賀への旅行を後押し。特に県北部地域への宿泊旅行に対する助成強化としての予算も合わせて480万円計上されています。

コンシェルジュへの相談案件が一日25件にも達していることや、滋賀への旅の相談は「ここ滋賀」への啓発と同時にタクシー代の負担もしているとのこと。

「しが旅」のクーポンで、20%までの補助も可能とも。

(2) 考 察

一通りの説明後の意見交換の中では、彦根～近江八幡～京都のコースを近江八幡～彦根～長浜と湖北へも足も延ばしてもらうために余呉湖の琴の糸などの伝統産業を売り出すことや映画やドラマと連動したロケ地をめぐるプランの有効性、「ここ滋賀」で扱っている商品の入れ替えで目新しさをアピールすること、情報も含めて旬のものをスピーディに発信することなどが大事であることを共有認識できたことは現地踏査と意見交換の大きな成果と考えます。

彦根市の窓口と「ここ滋賀」の風通しをよくすることで、彦根の旬の話題が東京のど真ん中からタイムリーに発信可能であることを肝に銘じて種々の提案をするための大きな糧としたいものです。